

第2章 特殊商品売買 ①

3級では「一般商品売買」を学習しましたが、2級では「未着品売買」や「割賦販売」に代表される「特殊商品売買」を学習します。それぞれの販売形態ごとに複数の会計処理方法が認められているため、暗記しておかなければならない仕訳が多く、労力を要する分野です。

本章では、まず、3級で学習した「一般商品売買」を復習します。

1. 一般商品売買（3級の復習）

（先入先出法）

商品有高帳

日付	摘要	受 入			払 出			残 高		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
1 1	前期繰越	100	100	10,000				100	100	10,000
3 9	仕 入	600	110	66,000				100	100	10,000
								600	110	66,000
8 3	売 上				100	100	10,000			
					400	110	44,000	200	110	22,000
12 31	次期繰越				200	110	22,000			
	〃	700		76,000	700		76,000			
1 1	前期繰越	200	110	22,000				200	110	22,000

1-1 3分割法

上の商品有高帳の資料を利用して、期中仕訳、及び決算整理仕訳を行いましょう。なお、販売価格は 200円/個で、商品売買は全て掛け取引であったとします。

期中仕訳

3/9	(借) 仕 入	66,000	(貸) 買掛金	66,000
8/3	(借) 売掛金	100,000	(貸) 売 上	100,000

繰越商品

前繰 10,000	仕入 10,000
仕入 22,000	次繰 22,000

決算整理仕訳

12/31	(借) 仕 入	10,000	(貸) 繰越商品	10,000
	(借) 繰越商品	22,000	(貸) 仕 入	22,000

仕 入

買掛 66,000	繰商 22,000
繰商 10,000	損益 54,000

決算整理仕訳前：「繰越商品」勘定 = 期首商品原価、「仕入」勘定 = 当期仕入額

決算整理仕訳後：「繰越商品」勘定 = 期末商品原価、「仕入」勘定 = 売上原価

1-2 分記法

期中仕訳

3/9	(借) 商 品	66,000	(貸) 買掛金	66,000
8/3	(借) 売掛金	100,000	(貸) 商 品	54,000
			商品売却益	46,000

商 品

前繰 10,000	売掛 54,000
買掛 66,000	次繰 22,000

商品売却益

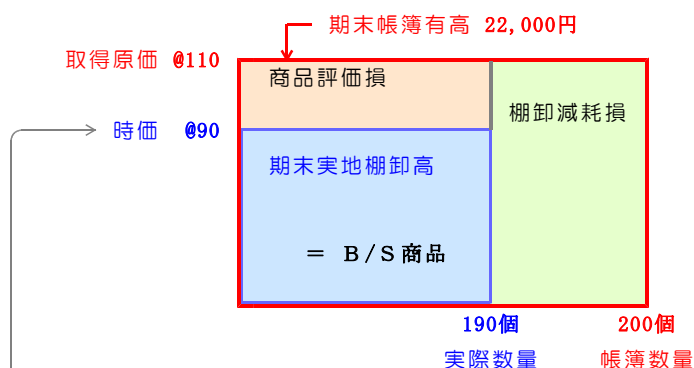
売掛 46,000

分記法の場合、期中仕訳だけで適正な商品有高、及び売上原価を把握することができるため、決算整理仕訳は不要です。

2. 期末商品の評価

2-1 棚卸減耗損と商品評価損

商品有高帳の記帳を行っている場合、棚卸資産の帳簿有高が把握されています。会計では、期末商品の実際数量が帳簿数量よりも少ない場合には棚卸減耗損を、単位あたりの時価が取得原価よりも小さい場合には商品評価損を計上します。



時価は、見積売却価額から見積販売費を控除した正味売却価額で、資料に与えられます。

(注) 有価証券の時価評価では「評価益」が計上される場合があるのに対し、商品の時価評価は、取得原価よりも時価が低下してしまっている場合にのみ行われるため、「評価益」が計上されることはありません。

(注) 商品評価損は、問題では「収益性の低下による評価損」と表現される場合があります。

2-2 決算整理仕訳

棚卸減耗損と商品評価損は、決算時に実地棚卸を行い、これを帳簿棚卸高と比較することで把握されるため、その計上仕訳も決算整理のタイミングで行われます。

① 期末の帳簿棚卸高を使って、売上原価算定のための決算整理仕訳を行う。

12/31	(借) 仕 入	10,000	(貸) 繰越商品	10,000
	(借) 繰越商品	22,000	(貸) 仕 入	22,000

期末の帳簿棚卸高

② 期末の帳簿棚卸高を实地棚卸高に合わせるように、棚卸減耗損と商品評価損を計上する。

12/31	(借) 棚卸減耗損	1,100	(貸) 繰越商品	1,100
	(借) 商品評価損	3,800	(貸) 繰越商品	3,800

繰越商品					
①	首	10,000	首	10,000	①
	末	22,000	棚減	1,100	②
			評損	3,800	
			] 期末実地棚卸高 17,100円		

仕 入

当期仕入 66,000	① 末 22,000 売上原価 54,000円
① 首 10,000	

それでは、特殊商品売買の分野に入っていきます。ここは、仕訳問題として出題されることが多い分野ですから、使用する勘定科目も含めて、一つ一つていねいに仕訳を覚えていくようにして下さい。本章では、「未着品売買」、及び「割賦販売」を学習します。

3. 未着品売買

3-1 貨物引換証の受取り + 商品の受取り時の仕訳

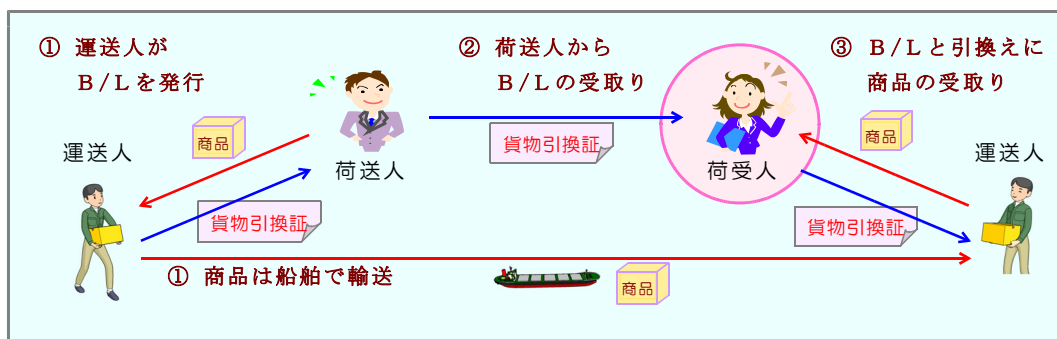
未着品は、文字通り「未だ到着していない商品」をいいます。

遠隔地の仕入先（荷送人）から船舶などの輸送手段を利用して商品を仕入れる場合、その商品を受け取る権利を表象する証券（貨物引換証）と引換えに商品を受け取ります。このため、荷受人は商品が届く前に、貨物引換証を郵送してもらうことになっています。

この貨物引換証が届いた段階では、商品はまだ到着していませんが、「商品を受け取る権利」を手にしたため、「未着品」勘定でその権利を受け入れる仕訳を行うことになります。

② 50,000円の商品を掛けて仕入れる契約を結び、仕入先から貨物引換証を受け取った。

(借方)		(貸方)	
------	--	------	--



貨物引換証を受け取ったときに「未着品」勘定で仕入処理しましたが、その後、船舶で輸送された商品が到着するはず。荷受人は、貨物引換証と引換えに到着した商品を受け取りますが、この段階で、「未着品」勘定から「仕入」勘定への振替仕訳が必要となります。

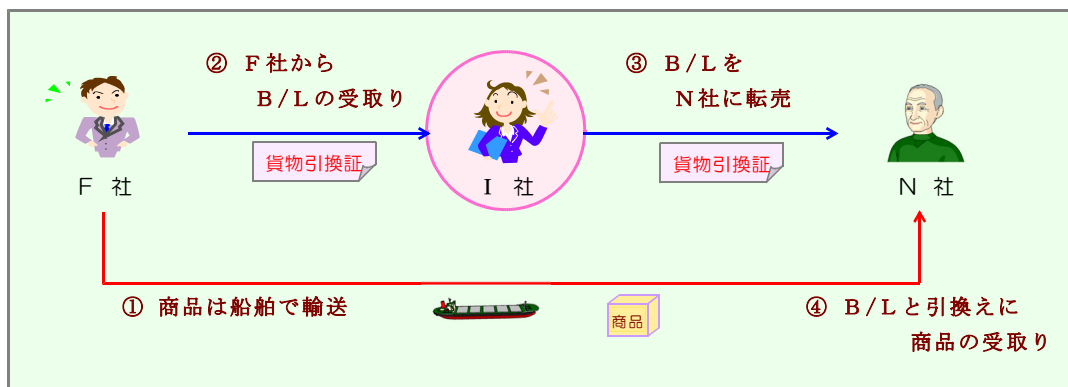
③ 貨物引換証と引換えに商品を受け取った。この際、引取運賃 2,000円を現金で支払った。

(借方)		(貸方)	

※ 貨物代表証券（貨物引換証や船荷証券など、B/L : bill of lading）は、運送人が荷送人の請求により発行する証券で、これを所持している人が「商品を受け取る権利」を有することになります。

3-2 貨物引換証を転売したときの仕訳

F社がI社に商品を輸送している間に、I社は他社（N社）に商品を転売する契約を結ぶ場合があります。このような場合、I社は、転売先のN社に「商品を受け取る権利」を表象する貨物引換証を郵送し、N社は商品を直接受け取ります。従って、結果的にI社は、商品にノータッチのまま、貨物引換証を仕入れ、その貨物引換証を販売したことになります。



まず、貨物引換証を受け取ったときに、次の仕訳を行います（P03と同じ）。

- ② I社は50,000円の商品を掛けて仕入れる契約を結び、仕入先から貨物引換証を受け取った。

(借方)	未着品	50,000	(貸方)	買掛金	50,000
------	-----	--------	------	-----	--------

次に、貨物引換証を転売したときに、未着品売上を計上します。さらに、貨物引換証が手元からなくなるため「未着品」勘定を減額するとともに、同額を売上原価として費用計上する必要があります。ただし、期末一括法の場合には、この未着品勘定から仕入勘定への振替仕訳は、決算整理仕訳で行うことになります。

- ③ I社は①の貨物引換証を得意先に80,000円で販売し、代金は掛けとした。なお、これに伴う売上原価は仕入勘定に振替えることとしている。

(借方)		(貸方)	

貨物引換証の転売時に、転売分を売上原価として、未着品勘定から仕入勘定に振替える方法を「その都度法」といいます。これに対し、貨物引換証を転売しても未着品勘定をそのままにしておき、期末に一括して転売分を未着品勘定から仕入勘定に振り替える方法もあります。この方法は「期末一括法」と呼ばれていますが、2級の試験では「その都度法」で処理するのが一般的です。

（期末一括法）

期中	(借方)	売掛金	80,000	(貸方)	未着品売上	80,000
期末	(借方)	仕入	50,000	(貸方)	未着品	50,000

I 社の仕訳を問うのが一般的ですが、取引先の仕訳も併せて示しておきます。



① F社は、I社に商品を発送するとともに、代金 50,000円は掛けとした。

F社の仕訳（商品販売時）

(借) 売掛金	50,000
(貸) 売上	50,000

I社の仕訳

仕訳なし

N社の仕訳

仕訳なし

② I社は、F社から 50,000円の商品を掛けて仕入れる契約を結んでおり、F社から貨物引換証を受け取った。

F社の仕訳

仕訳なし

I社の仕訳（B/L受取時）

(借) 未着品	50,000
(貸) 買掛金	50,000

N社の仕訳

仕訳なし

③ I社は、商品到着前に貨物引換証を 80,000円でN社に掛売りした。（その都度法）

F社の仕訳

仕訳なし

I社の仕訳（B/L販売時）

(借) 売掛金	80,000
(貸) 未着品売上	80,000

N社の仕訳（B/L受取時）

(借) 未着品	80,000
(貸) 買掛金	80,000

(借) 仕入	50,000
(貸) 未着品	50,000

期末一括法の場合は、決算期末にこの仕訳を行います。

④ N社は、引取運賃 2,000円を現金で支払い、貨物引換証と引換えに商品を受け取った。

F社の仕訳

仕訳なし

I社の仕訳（商品販売時）

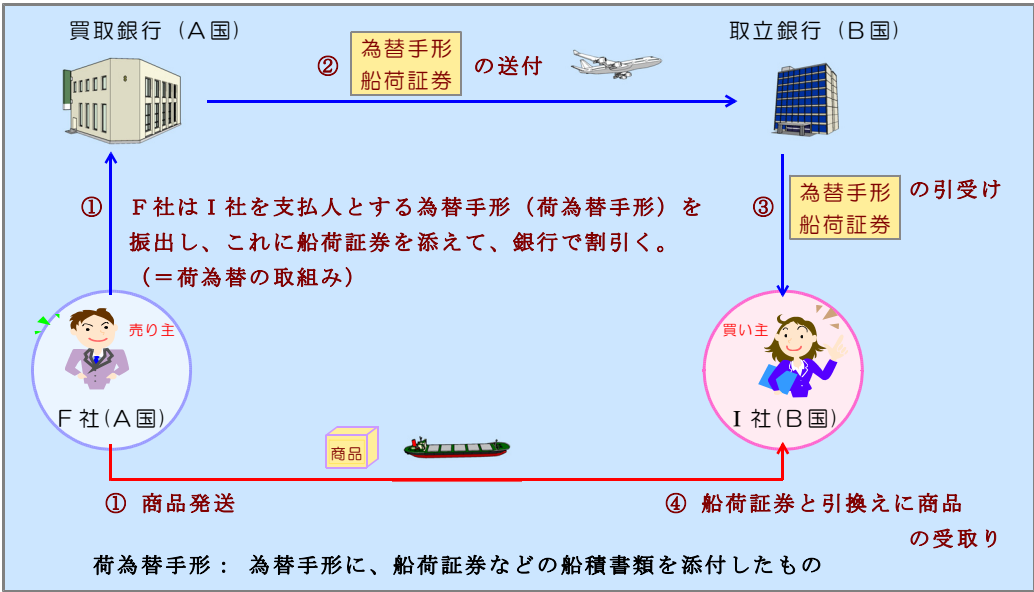
仕訳なし

N社の仕訳（商品引取時）

(借) 仕入	82,000
(貸) 未着品	80,000
現金	2,000

3-3 荷為替の取組み

船舶を輸送手段として商品の輸出入を行う場合、商品到着までに数ヶ月を要するのが一般的です。このとき、売り主は商品が到着するまで代金を回収できないのであれば資金繰りが苦しくなりますし、買い主も商品未着の状態では他国の取引先に代金を支払いたくないはずです。このような場合に利用されるのが「荷為替の取組み」です。



売り主は早期に代金を回収したいので、買い主を支払人とする為替手形を振り出して銀行でこの手形を割引きます。その際、銀行に船荷証券を渡すことになっています。銀行に船荷証券を渡すとともに、為替手形を割引いてもらうことを「荷為替の取組み」といいます。この荷為替の取組みは、売買代金の70%～80%の金額で行われるのが一般的です。

銀行は、売買代金の70%～80%の手形を割引いても、商品を受け取る権利を表象する船荷証券を手に入れているので安全です。また、銀行は買い主に対して、船荷証券を渡すのと引換えに、為替手形の引き受けを要求できるので、割引いた売買代金の70%～80%の金額は、買い主から回収できる可能性が高いはずです。

また、買い主としても、引き受けた手形の決済日が船便到着後であれば、ある程度安心して国外の売り主と取引ができるはずです。

まず、売り主が銀行と荷為替を取組んだ場合、次のような仕訳を行います。

- ① F社はI社に対し、100,000円の商品を販売し、船便で発送した。売買代金については、I社引受けの為替手形(70,000円)を振出し、残額は掛けとした。I社は、当該為替手形に船荷証券を添えて、銀行で割引き、手取額 69,000円を当座預金に預け入れた。

F社の仕訳

(借方)		(貸方)	
(借方)		(貸方)	

先程の2つの仕訳をまとめると、次のようになります。

(借方)	当座預金	69,000	(貸方)	売 上	100,000
	手形売却損	1,000			
	売掛金	30,000			

次に、買い主が船荷証券の受取りを条件に、為替手形を引き受けた際の仕訳です。

- ③ I社はF社と100,000円の商品の売買契約を結んでいた。本日、取引銀行から為替手形70,000円の引受け呈示を受けたため、これを引受け、船荷証券を受け取った。

I社の仕訳

(借方)	未着品	100,000	(貸方)	支払手形	70,000
				買掛金	30,000

荷為替は分かりにくい論点なので、以下の仕訳で、もう一度確認しておきましょう。

- (1) F社は商品100,000円を船積みし、運送会社から船荷証券を受け取った。F社は、当該船荷証券を添えて、銀行との間で80%の荷為替を取組み、79,000円を当座預金に預け入れた。

意味

F社は、売上代金100,000円の80%にあたる80,000円について、I社を名宛人（支払人）とする為替手形を振出した。そして、これに船荷証券を添えて銀行で割引き、79,000円を当座預金に預入れた。なお、残額の20,000円は掛けとした。

F社の仕訳

(借)		(貸)	

- (2) I社は、F社から100,000円の商品を仕入れるため、F社振出しの荷為替手形80,000円を引受け、残額を掛けとするとともに、船荷証券を受け取った。

I社の仕訳（B/L受取時）

(借)		(貸)	

手形を引き受けるか
代金を払わないと、
船荷証券がもらえないの



- (3) 商品が到着し、引取運賃1,000円を現金で支払い、船荷証券と引換えに商品を受け取った。

I社の仕訳（商品引取時）

(借)		(貸)	

設例1 未着品（その都度法）

以下の各取引について、I 社が行うべき仕訳を示し、解答用紙の決算整理前残高試算表を作成しなさい。また、必要な決算整理仕訳を行い、決算整理後残高試算表を作成しなさい。なお、貨物引換証を転売した際の売上原価の計算は、その都度法によっている。また、前期から繰越された手元商品はなく、未着品勘定の前期繰越高は 10,000 円であったとする。

- (1) I 社は、80,000 円の商品を引取るための貨物引換証を掛けで取得した。

B/L 受取時	(借)		(貸)	
---------	-----	--	-----	--

- (2) I 社は、(1) の商品のうち 30,000 円分の貨物引換証を 45,000 円で N 社に掛けで転売した。

B/L 転売時	(借)		(貸)	
その都度法 →				

- (3) I 社に 40,000 円分の商品が到着し、引取運賃 1,000 円を現金払いするとともに、貨物引換証と引換えに商品を受け取った。

商品引取時	(借)		(貸)	

未着品		決算整理前残高試算表		
首 10,000	転売	借方残高	勘定科目	貸方残高
取得	30,000		未着品	
80,000	到着		未着品売上	
	40,000		仕入	
	末 20,000			

手元に B/L はあるが、商品が未着のもの原価

B/L のまま転売した商品の売価

B/L のまま転売した商品の売上原価 30,000 円
+ B/L と引換えに引き取った商品の仕入高 41,000 円

決算整理仕訳

(借)		(貸)		手元商品分
(借)		(貸)		未着品分
(借)		(貸)		

「未着品勘定」の残高をすべて販売したものとして「仕入勘定」に振り替えた上で、未販売分を「未着品勘定」に戻す仕訳を行います。

未着品		決算整理後残高試算表		
手元商品の原価		借方残高	勘定科目	貸方残高
			繰越商品	
			未着品	
			未着品売上	
			仕入	

B/L のまま転売した商品の売上原価 30,000 円
+ B/L と引換えに引き取った商品の売上原価 0 円

設例2 未着品（期末一括法）

設例1について、貨物引換証を転売した際の売上原価の計算は、期末一括法によるものであったとして、同様の設問に解答し、さらに、財務諸表の作成を行いなさい。

- (1) I社は、80,000円の商品を引取るための貨物引換証を掛けで取得した。

B/L受取時	(借) 未着品	80,000	(貸) 買掛金	80,000
--------	---------	--------	---------	--------

- (2) I社は、(1)の商品のうち30,000円分の貨物引換証を45,000円でN社に掛けで転売した。

B/L転売時	(借) 売掛金	45,000	(貸) 未着品売上	45,000
--------	---------	--------	-----------	--------

- (3) I社に40,000円分の商品が到着し、引取運賃1,000円を現金払いするとともに、貨物引換証と引換えに商品を受け取った。

商品引取時	(借) 仕入	41,000	(貸) 未着品	40,000
			現金	1,000

期首未着品 + B/Lの買入額

— B/Lと引換えに引き取った商品の仕入高

= 期末未着品 + 未着品販売の売上原価

決算整理前残高試算表

借方残高	勘定科目	貸方残高
	未着品	
	未着品売上	45,000
	仕入	

B/Lと引換えに引き取った商品の仕入高

決算整理仕訳

(借) 繰越商品	41,000	(貸) 仕入	41,000	手元商品分
(借) 仕入		(貸) 未着品		未着品分
(借) 未着品		(貸) 仕入		

「未着品勘定」の残高をすべて販売したものと「仕入勘定」に振り替えた上で、未販売分を「未着品勘定」に戻す仕訳を行うことになっています。

整理後T/B、B/S、P/Lは、その都度法でも期末一括法でも同じになるの



決算整理後残高試算表

借方残高	勘定科目	貸方残高
41,000	繰越商品	
20,000	未着品	
	未着品売上	45,000
30,000	仕入	

貸借対照表

商品	61,000
----	--------

未着品も期末商品に含めるのかあ



損益計算書

売上高	45,000
売上原価	
期首商品棚卸高	10,000
当期仕入高	81,000
合計	91,000
期末商品棚卸高	61,000
売上総利益	30,000
	15,000

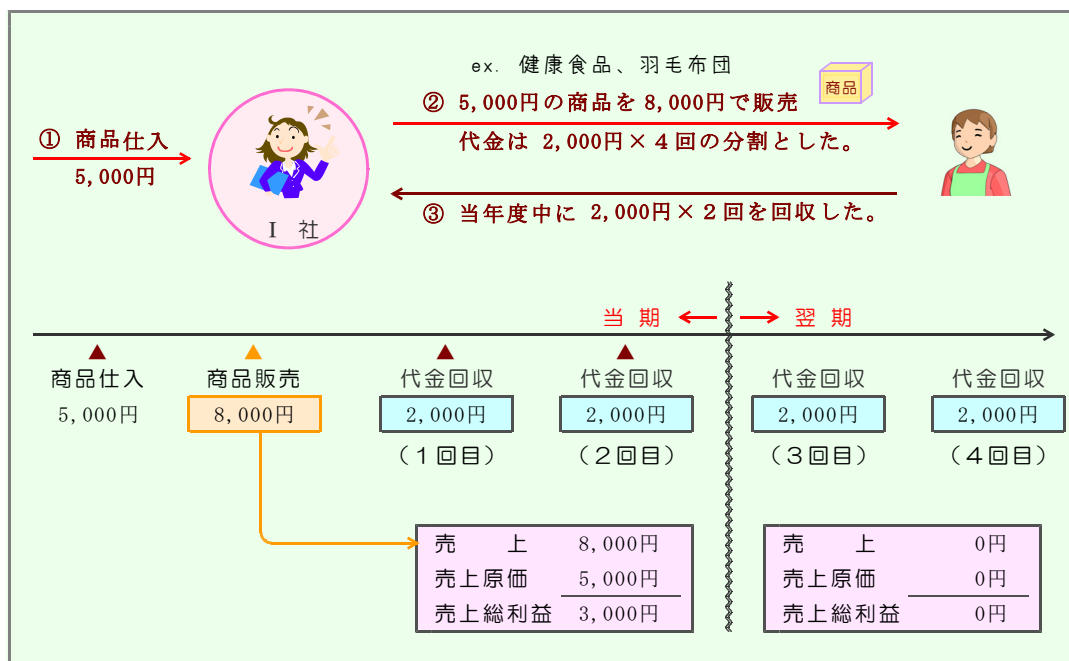
4. 割賦販売

割賦販売とは、販売時に商品を引き渡すが、その代金を分割して受け取ることになっている販売形態をいいます。収益認識の原則は、販売基準（＝引渡基準）ですから、たとえ代金回収が分割であっても、売上の計上は商品引渡時のはずです。しかし、販売代金の大部分が未回収の場合にも、その全額を収益として、損益計算を行うのは経済実態を反映しているとはいいがたく、なにより法人税（利益に課せられる税金）の納税資金に困窮することになりかねません。

そこで、販売基準以外にも、「回収基準」、及び「回収期限到来基準」による収益の認識も認められています。日商2級では「販売基準」と「回収基準」について、学習します。

4-1 販売基準（＝引渡基準）

割賦販売においても、販売基準を採用しているのであれば、一般商品売買と何ら変わることなく、商品引渡時に販売代金の全額を売上に計上し、引渡した商品の原価を売上原価とします。割賦売掛金についても、通常の売掛金と同様に扱うだけです。



① I社は、商品Aを5,000円で掛仕入れした。

商品仕入時	(借) 仕入	5,000	(貸) 買掛金	5,000
-------	--------	-------	---------	-------

② 商品Aを8,000円で販売し、代金は2,000円の4回払いとした。

商品引渡時	(借) 割賦売掛金	8,000	(貸) 割賦売上	8,000
-------	-----------	-------	----------	-------

③ 当会計年度中に2回分を現金で回収した。

代金回収時	(借) 現金	2,000	(貸) 割賦売掛金	2,000	1回目
	(借) 現金	2,000	(貸) 割賦売掛金	2,000	2回目

設例3 割賦販売（販売基準）

以下の各取引について、I社が行うべき仕訳を示し、解答用紙の決算整理前残高試算表を作成しなさい。また、必要な決算整理仕訳を行い、決算整理後残高試算表を作成しなさい。なお、割賦販売における収益認識は販売基準によっており、前期から繰り越された商品は30個（原価@500、売価@800）であり、前期末において未回収の割賦売掛金はなかった。

- (1) I社は、商品A 50,000円（@500、100個）を掛けて仕入れた。

商品仕入時	(借) 仕 入	50,000	(貸) 買掛金	50,000
-------	---------	--------	---------	--------

- (2) 商品A 90個（原価@500、売価@800）を割賦販売し、割賦金は4回払いとした。

商品引渡時	(借) 割賦売掛金	72,000	(貸) 割賦売上	72,000
-------	-----------	--------	----------	--------

- (3) 当会計年度中に2回の支払いを受けた。

代金回収時	(借) 現 金	18,000	(貸) 割賦売掛金	18,000
	(借) 現 金	18,000	(貸) 割賦売掛金	18,000

決算整理前残高試算表（一部）			商品A	
借方残高	勘 定 科 目	貸方残高	首 30コ	販売
15,000	繰 越 商 品		仕入	90コ
36,000	割 賦 売 掛 金		100コ	
50,000	仕 入			末 40コ
	割 賦 売 上	72,000		

手元商品 30個分の原価（期首時点）

期末時点で未回収の割賦売掛金

当期中に仕入れた商品の原価

代金回収の有無にかかわらず、当期中に引渡した商品の売価

決算整理仕訳

(借) 仕 入	15,000	(貸) 繰越商品	15,000	← @500 × 30コ
(借) 繰越商品	20,000	(貸) 仕 入	20,000	← @500 × 40コ

決算整理後残高試算表（一部）		
借方残高	勘 定 科 目	貸方残高
20,000	繰 越 商 品	
36,000	割 賦 売 掛 金	
45,000	仕 入	
	割 賦 売 上	72,000

手元商品 40個分の原価（期末時点）

当期中に販売した商品の原価

貸 借 対 照 表

商 品	20,000
売掛金	36,000

損 益 計 算 書

売 上 高	72,000
売 上 原 価	
期首商品棚卸高	15,000
当 期 仕 入 高	50,000
合 計	65,000
期末商品棚卸高	20,000
売 上 総 利 益	45,000
	27,000

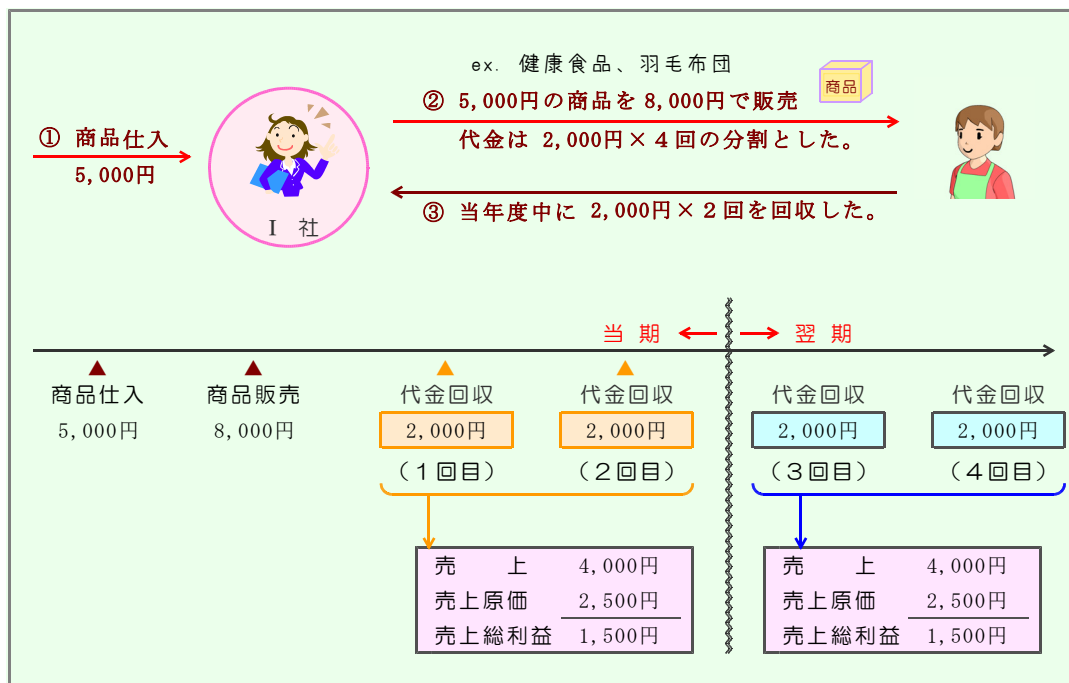
I社の手元にある40個分の原価がB/Sに、顧客に引き渡した90個分の利益がP/Lに計上されるのかあ



4-2 回収基準

割賦販売において、「回収基準」を採用している場合は、商品を引渡した時点ではなく、代金を回収した時点まで収益の認識を遅らせます。その上で、売上は回収した代金分しか計上せず、売上原価もその売上に対応する金額のみを計上します。

回収基準は、「代金回収分だけ売上を計上する。」というイメージです。



① I社は、商品A 5,000円を掛けで仕入れた。

商品仕入時	(借) 仕 入	5,000	(貸) 買掛金	5,000
-------	---------	-------	---------	-------

② 商品Aを8,000円で販売し、代金は2,000円の4回払いとした。

商品引渡時 (備忘仕訳)	(借) 割賦販売契約	8,000	(貸) 割賦販売上	8,000
-----------------	------------	-------	-----------	-------

※ 「割賦販売契約」の他にも、「割賦未収金」や「割賦売掛金」を用いる場合があります。
また、「割賦販売上」の他にも、「割賦販売」を用いる場合があります。

③ 当会計年度中に2回分を現金で回収した。

代金回収時	(借) 現 金	2,000	(貸) 割賦売上	2,000	1 回 目
	割賦販売上	2,000	割賦販売契約	2,000	
	(借) 現 金	2,000	(貸) 割賦売上	2,000	2 回 目
	割賦販売上	2,000	割賦販売契約	2,000	

設例4 割賦販売（回収基準）

以下の各取引について、I社が行うべき仕訳を示し、解答用紙の決算整理前残高試算表を作成しなさい。また、必要な決算整理仕訳を行い、決算整理後残高試算表を作成しなさい。なお、割賦販売における収益認識は回収基準によっており、前期から繰り越された商品は30個（原価@500、売価@800）であり、前期末において未回収の割賦売掛金はなかった。

- (1) I社は、商品A 50,000円（@500、100個）を掛けで仕入れた。

商品仕入時	(借) 仕 入	50,000	(貸) 買掛金	50,000
-------	---------	--------	---------	--------

- (2) 商品A 90個（原価@500、売価@800）を割賦販売し、割賦金は4回払いとした。

商品引渡時 (備忘仕訳)	(借)		(貸)	
-----------------	-----	--	-----	--

- (3) 当会計年度中に2回の支払いを受けた。

代金回収時	(借)		(貸)	
	(借) 現 金	18,000	(貸) 割賦売上	18,000
	割賦仮売上	18,000	割賦販売契約	18,000

決算整理前残高試算表（一部）			商品A	
借方残高	勘定科目	貸方残高	首 30	販売
	繰越商品		仕入	90
	割賦販売契約		100	
	割賦仮売上			末 40
	仕 入			
	割 賦 売 上			

手元商品 30個分の原価（期首時点）

期末時点で未回収の割賦売掛金

当期中に仕入れた商品の原価

代金を回収できた分だけ売上を計上

決算整理仕訳

(借) 仕 入		(貸) 繰越商品	
(借) 繰越商品		(貸) 仕 入	

回収基準では、回収された代金分だけを売上とするため、未回収分の原価は、繰越商品となります。つまり、代金未回収分 $90 \text{個} \times 2 \text{回} / 4 \text{回} = 45 \text{個}$ と未販売分 40個 の合計 85個 の原価 $@500 \times 85 \text{個} = 42,500 \text{円}$ が期末製品となります。

また、売上原価は売上高と必ず個別的対応となるため、回収した代金分の商品原価である $@500 \text{円} \times 90 \text{個} \times 2 \text{回} / 4 \text{回} = 22,500 \text{円}$ となります。

手元商品 40個分の原価（期末時点）
＋ 代金未回収分の商品原価

決算整理後残高試算表（一部）

借方残高	勘定科目	貸方残高
	繰越商品	
36,000	割賦販売契約	
	割賦仮売上	36,000
	仕 入	
	割 賦 売 上	36,000

代金回収分の商品原価

貸借対照表

商品	42,500
----	--------

手元にある 40個だけでなく、
代金未回収の商品 45個分の
原価も B/S 商品になるのかあ

損益計算書

売上高		36,000
売上原価		
期首商品棚卸高	15,000	
当期仕入高	50,000	
合計	65,000	
期末商品棚卸高	42,500	22,500
売上総利益		13,500

引き渡した 90個分の利益を計上するの
ではなく、回収できた販売代金に含まれる
利益相当額しか利益計上しないんだ。
保守的だなあ



回収基準については、未実現利益控除法という処理方法
もあるんだ。販売基準と同じ損益計算書を作成してから、
回収基準の利益が表示されるように調整するんだ。
2級では、参考程度でいいよ。

未実現利益控除法による損益計算書

売上高		72,000
売上原価		
期首商品棚卸高	15,000	
当期仕入高	50,000	
合計	65,000	
期末商品棚卸高	20,000	45,000
当期売上総利益		27,000 ← 販売基準の利益
繰延売上利益控除		13,500 ← 未回収の代金に含まれる利益
売上総利益		13,500 ← 回収基準の利益